

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

安藤建設株式会社

(E00088)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	48,905	39,002	226,398
経常損失(△)又は経常利益 (百万円)	△307	△108	3,161
四半期純損失(△)又は当期純利 益(百万円)	△735	△388	622
純資産額(百万円)	26,980	25,869	25,143
総資産額(百万円)	177,597	157,545	168,949
1株当たり純資産額(円)	324.13	305.94	302.13
1株当たり四半期純損失(△)又 は1株当たり当期純利益(円)	△8.89	△4.70	7.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	15.1	16.1	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,618	△4,674	△2,333
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	134	△1,997	10,554
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,221	1,972	5,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,259	22,283	26,896
従業員数(人)	2,062	1,962	1,916

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第93期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としている。

当第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

不動産事業

新規連結 310・2号特定目的会社

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 310・2号特定目的会社	東京都 中央区	5,300	不動産事業	—	当社グループの不動産事業 を担当している。 役員の兼務 なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	1,962 [254]
----------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	1,795 [193]
----------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
建設事業 (百万円)	56,893	28,666 (49.6%減)
合計 (百万円)	56,893	28,666 (49.6%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
建設事業 (百万円)	47,874	35,515 (25.8%減)
不動産事業 (百万円)	1,030	3,486 (238.2%増)
合計 (百万円)	48,905	39,002 (20.3%減)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
3. 当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

提出会社の受注工事高及び売上高の状況

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業					
	建築工事	164,657	48,914	213,571	41,192	172,379
	土木工事	11,791	1,069	12,860	2,912	9,948
	計	176,448	49,983	226,431	44,104	182,327
	不動産事業	—	—	—	418	—
	合計	176,448	49,983	226,431	44,522	182,327
当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建設事業					
	建築工事	123,475	25,746	149,221	32,965	116,256
	土木工事	10,031	2,591	12,622	849	11,773
	計	133,506	28,337	161,844	33,814	128,029
	不動産事業	—	—	—	800	—
	合計	133,506	28,337	161,844	34,615	128,029
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業					
	建築工事	164,657	158,919	323,576	200,100	123,475
	土木工事	11,791	7,405	19,197	9,165	10,031
	計	176,448	166,325	342,773	209,266	133,506
	不動産事業	—	—	—	2,545	—
	合計	176,448	166,325	342,773	211,812	133,506

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業			
	建築工事	12,739	36,174	48,914
	土木工事	199	869	1,069
	計	12,939	37,044	49,983
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建設事業			
	建築工事	2,293	23,452	25,746
	土木工事	2,539	52	2,591
	計	4,833	23,504	28,337

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業			
	建築工事	4,139	37,053	41,192
	土木工事	896	2,016	2,912
	計	5,035	39,069	44,104
	不動産事業	—	418	418
	合計	5,035	39,487	44,522
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建設事業			
	建築工事	5,567	27,397	32,965
	土木工事	428	420	849
	計	5,996	27,818	33,814
	不動産事業	—	800	800
	合計	5,996	28,619	34,615

(注) 当第1四半期会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高 (平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	31,484	84,771	116,256
土木工事	8,271	3,502	11,773
計	39,756	88,273	128,029

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマン・ショック以降の在庫調整圧力の一層の低下や経済対策の効果が景気を下支えたことに加え、対外経済環境が改善したことにより最悪期は脱したものの、生産設備や雇用人員に関する過剰感はいまだに強く、低調に推移した。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においては、公共投資は増加傾向にあるものの、民間投資については、内需の低迷と設備投資計画への慎重な姿勢、資金繰りへの根強い不安などを背景とした企業の投資意欲の冷え込みから減少傾向が続き、依然として厳しい経営環境となった。

このような状況のもと、当社グループは収益基盤の強化、経営基盤の盤石化、成長基盤の再構築をねらいとする新・中期経営計画「ADV（アドバリュー）2011」を当年度よりスタートし、昨年度に引き続き選別受注と手持工事の利益改善に総力をあげて取り組んできた。その結果、売上高は減少したが、完成工事利益率は大きく改善し、全体としては減収増益となった。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動がある。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①建設事業

選別受注及び手持工事の利益改善努力により、売上高は35,515百万円（前年同期比25.8%減）、売上総利益は2,108百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は197百万円（前年同期比331.9%増）となった。また、提出会社単独の受注高については、28,337百万円（前年同期比43.3%減）となった。受注減少の要因としては、官公庁建築工事の受注が2,293百万円（前年同期比82.0%減）となったこと等によるものである。

②不動産事業

売上高は3,486百万円（前年同期比238.2%増）、売上総利益は411百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は235百万円（前年同期比34.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,613百万円減少し、22,283百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,674百万円の支出超過（前年同期は6,618百万円の支出超過）となった。これは、仕入債務の減少12,285百万円、未成工事受入金の減少3,739百万円、未成工事支出金の増加1,565百万円及びたな卸資産の増加648百万円等による支出超過が、売上債権の減少15,005百万円等による収入超過を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,027百万円等により、1,997百万円の支出超過（前年同期は134百万円の収入超過）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額4,325百万円が、長期借入金の返済による支出2,272百万円を上回ったこと等により、1,972百万円の収入超過（前年同期は8,221百万円の収入超過）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループの中核たる当社では、当事業年度を初年度とした3カ年の中期経営計画ADV（アドバリュー）2011を策定し、「変革」「総合力」をキーワードに、「高い総合力を誇るVALUE創造専門家集団を目指し、お客様満足度を高める企業」、「高い品質と健全性で社会からの信頼を高め続ける企業」として新たな価値を提供し、急激な環境変化にも耐えうる事業構造をめざしていく方針である。

中期目標として、「収益基盤の強化」「経営基盤の盤石化」「成長基盤の再構築」を掲げ、事業構造・事業プロセスの改革、市場優位性の確保・強化に向けたお客様満足力の強化、財務改革・CSR取り組み強化に向けた企業健全性の向上、収益と成長を支える基盤の継承・強化に向けた人財の育成と技術強化を重点方針として取り組んでいく。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は170百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、310・2号特定目的会社が新たに提出会社の子会社となったため、同社の特定資産が当社グループの主要な設備となった。なお、当該設備の状況は以下のとおりである。

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械装置・車 両運搬具・工 事器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
310・2号特定目的会社 (東京都中央区) (不動産事業)	6,320	188	3,490	1,214	—	7,723	—

(提出会社及び在外子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,777,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,429,000	82,429	—
単元未満株式	普通株式 282,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,429	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が894株含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,777,000	—	2,777,000	3.25
計	—	2,777,000	—	2,777,000	3.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高 (円)	170	153	159
最低 (円)	120	132	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,441	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	57,377	72,554
販売用不動産	3,212	3,024
未成工事支出金	8,401	6,829
不動産事業支出金	9,872	9,400
繰延税金資産	1,509	1,142
その他	4,912	5,345
貸倒引当金	△492	△168
流動資産合計	107,234	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,327	13,871
土地	17,424	16,297
その他	2,473	2,297
減価償却累計額	△10,804	△10,564
有形固定資産合計	29,421	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	352	363
のれん	524	—
その他	254	248
無形固定資産合計	1,131	612
投資その他の資産		
投資有価証券	14,816	15,841
繰延税金資産	2,528	3,186
その他	7,716	7,511
貸倒引当金	△5,303	△5,274
投資その他の資産合計	19,758	21,264
固定資産合計	50,310	43,778
資産合計	157,545	168,949

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,038	63,208
短期借入金	33,175	29,439
1年内償還予定の社債	780	680
未払法人税等	158	73
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	11,216	14,865
完成工事補償引当金	200	210
賞与引当金	1,581	1,075
工事損失引当金	28	93
その他	5,400	7,621
流動負債合計	103,581	117,271
固定負債		
社債	4,570	1,820
長期借入金	14,101	15,785
再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,738
退職給付引当金	3,305	3,307
その他	1,409	884
固定負債合計	28,093	26,535
負債合計	131,675	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	6,880	7,727
自己株式	△458	△458
株主資本合計	20,881	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,335	263
土地再評価差額金	3,023	2,949
為替換算調整勘定	62	47
評価・換算差額等合計	4,422	3,260
少数株主持分	565	154
純資産合計	25,869	25,143
負債純資産合計	157,545	168,949

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	47,874	35,515
不動産事業売上高	1,030	3,486
売上高合計	48,905	39,002
売上原価		
完成工事原価	45,917	33,407
不動産事業売上原価	667	3,075
売上原価合計	46,585	36,482
売上総利益		
完成工事総利益	1,956	2,108
不動産事業総利益	363	411
売上総利益合計	2,319	2,519
販売費及び一般管理費	* 2,554	* 2,502
営業利益又は営業損失(△)	△234	17
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	151	114
その他	35	40
営業外収益合計	206	164
営業外費用		
支払利息	249	264
その他	31	25
営業外費用合計	280	290
経常損失(△)	△307	△108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	61
その他	0	0
特別利益合計	16	62
特別損失		
減損損失	256	2
貸倒引当金繰入額	—	407
たな卸資産評価損	392	—
工場統廃合費用引当金繰入額	166	—
その他	11	158
特別損失合計	826	568
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,116	△615
法人税等	△386	△239
少数株主利益	4	13
四半期純損失(△)	△735	△388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,116	△615
減価償却費	167	167
減損損失	256	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	353
賞与引当金の増減額(△は減少)	539	505
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△116	△65
工場統廃合費用引当金の増減額(△は減少)	166	—
受取利息及び受取配当金	△171	△123
支払利息	249	264
売上債権の増減額(△は増加)	8,755	15,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,921	△648
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,787	△1,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,034	△12,285
未成工事受入金の増減額(△は減少)	894	△3,739
その他	863	△1,714
小計	△6,294	△4,471
利息及び配当金の受取額	154	115
利息の支払額	△285	△278
法人税等の支払額	△192	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,618	△4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△86
定期預金の払戻による収入	—	75
有形固定資産の取得による支出	△40	△19
有形固定資産の売却による収入	—	64
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
投資有価証券の取得による支出	△605	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	680	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,027
その他	122	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	△1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,307	4,325
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△3,048	△2,272
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△120	△150
配当金の支払額	△413	△413
その他	△3	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,221	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,774	△4,613
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	26,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,259	※ 22,283

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 310・2号特定目的会社については、追加の出資をしたことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高が647百万円、営業利益が70百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ70百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は4百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。
2. 実地たな卸の省略	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
5. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。
6. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	(株)タカラレーベン	10百万円	計	10	<p>1 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プロパスト</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table>	(株)プロパスト	256百万円	(株)タカラレーベン	150	日本エスリード(株)	72	明和地所(株)	17	計	496
(株)タカラレーベン	10百万円														
計	10														
(株)プロパスト	256百万円														
(株)タカラレーベン	150														
日本エスリード(株)	72														
明和地所(株)	17														
計	496														
<p>2 受取手形割引高 1,000百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 300百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 445百万円</p>														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>192</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,106百万円	賞与引当金繰入額	192	<p>1 ※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,079百万円	賞与引当金繰入額	180
従業員給料手当	1,106百万円								
賞与引当金繰入額	192								
従業員給料手当	1,079百万円								
賞与引当金繰入額	180								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>15,559百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,259</td> </tr> </table>	現金預金勘定	15,559百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300	現金及び現金同等物	15,259	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>22,441百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△158</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,283</td> </tr> </table>	現金預金勘定	22,441百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158	現金及び現金同等物	22,283
現金預金勘定	15,559百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300												
現金及び現金同等物	15,259												
現金預金勘定	22,441百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158												
現金及び現金同等物	22,283												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	85,488,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	2,778,800

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,874	1,030	48,905	—	48,905
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	96	97	△97	—
計	47,875	1,127	49,003	△97	48,905
営業利益(又は営業損失)	45	175	221	△455	△234

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,515	3,486	39,002	—	39,002
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	175	176	△176	—
計	35,516	3,662	39,178	△176	39,002
営業利益	197	235	433	△416	17

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業

2. 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が647百万円、営業利益が70百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）		前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	305.94円	1株当たり純資産額	302.13円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
1株当たり四半期純損失金額（△）	△8.89円	1株当たり四半期純損失金額（△）	△4.70円

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
四半期純損失（△）（百万円）	△735	△388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（△）（百万円）	△735	△388
期中平均株式数（千株）	82,710	82,709

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. 会計処理基準に関する事項の変更(4)収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当第1四半期連結会計期間から、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。